

◆ 産業・労働（6）

<景気>

- 金融、製造へと続く経済不況。なんとか続けてきた中小・零細の業者が「仕事がない」「資金が手当てできない」と、廃業に追い込まれている。これでは地域の経済が空洞化する。行政として緊急に、例えば「公的支払い」の猶予・免除・軽減など具体的な施策をして地元の業者に励ましをしてほしい。地元の小さな店や業者がなくなったら、地域での生活が成り立たなくなる。行政からの仕事は土木中心になりがちだが、技術を持った製造業に対しても新製品（環境・福祉等）の試作などの発注はできないか。 （名古屋市 50代男性）

[回答]

いただいたご意見にありますとおり、昨年来の経済情勢の急激な悪化により、県内企業の中でも特に中小・零細企業においては、資金繰りに相当苦慮されている方が多数いらっしゃいます。

県としましては、売上げ等が減少している中小企業に対して、「セーフティネット資金」「経営安定資金」など低利の融資を行っており、多くの中小企業の皆様にご利用いただいております。

さらに、商工会や商工会議所の「中小企業相談所」において、経営の専門知識を有する経営指導員により、無料で経営に関する相談も行っております。

また、新たな技術開発に取り組む県内中小企業の方々に対しましては、必要経費の一部を助成する補助金制度（中小企業ものづくり基盤技術開発推進費補助金）を設けて支援に努めております。

【産業労働部】

<雇用>

- 一生懸命に働く気持ちが萎えないよう、低賃金でも夢がもてるような世の中にして欲しい。たとえば、バーチャルな世界で、携帯、パソコンで若者が遊んでいるが、実体のある物で、しっかり遊ぶ、また勉強することを勧めたい。何かが残ると思う。 （名古屋市 60代男性）

[回答]

いただいたご意見のとおり、働く意欲と能力のある方が年齢に関わりなく生き生きと働き続けられる社会を実現することは、社会の活力を維持する上でも重要な課

題です。

そのため、愛知県では、企業における65歳までの雇用確保措置についてシンポジウムの開催等で周知を図るとともに、定年退職後等に臨時的かつ短期的な作業等を提供するシルバー人材センター等の運営に対し支援をしております。

また、本県が将来にわたって競争力と活力のある地域として持続的に発展していくため、雇用促進や勤労者福祉の向上などを含む労働分野と、産業分野を総合的かつ戦略的に推進するための新たな中期計画を平成22年度末に策定いたします。

いただいたご意見は計画策定の参考にさせていただきます。

【産業労働部】

<農林水産業>

- 鳥インフルエンザでうずらを処分されてしまった農家へ新しくうずらを買う資金を援助して欲しい。スーパーでうずらを買おうと思っても売っていない。早く店頭と並ぶよう迅速な対応をお願いしたい。(名古屋 30代女性)

[回答]

これまでに、他のうずら農家への感染を防ぐため、発生農場の消毒などを行ったところではあります。

これらの一連の措置が完了し、所定の期間を経た後、うずら農家は生産を再開してまいります。県としても可能な限り支援をし、できるだけ早期の回復を図っていきたくと考えております。

同時に、消費の回復に向けても、関係団体と一緒にイベントなどを行う予定でありますので、その折にはぜひとも足をお運び願います。

【農林水産部】

<農林水産業>

- うずらの鳥インフルエンザ発生時に神田知事自身が安全性を呼びかけたことは、良好な対応であったと思う。県のトップである知事自身が出演することで安心感を覚えた。(三好町 50代女性)

[回答]

高病原性鳥インフルエンザに対する初動時の対応につきまして、知事が県民に対してメディアで、安全性を呼びかけたことが安心感を覚えたことのご意見をいただきました。ありがとうございました。

今回の鳥インフルエンザ発生は、愛知県ではこれまでに経験をしたことがない事例であります。

こうした事例では、冷静に対応することが重要であることから、知事から県民の皆さんに直接呼びかけることといたしました。

県民の皆様の中には、過剰に反応されたケースもあったようですが、概ね冷静な対応がなされたものと思われまます。

なお、愛知県では、発生農場等での防疫措置はもとより、大きな打撃を受けられた農家を支援し、日本一のうずら産地を再生できるよう、今後とも国や市町村、関係団体と連携して取り組んでまいりますので、ご支援くださいますようお願いいたします。

【農林水産部】

<農林水産業>

- 渥美半島で施設の中で菊づくりをしているが、施設園芸農家は経費を引くと残らないほど厳しい現状。売上げから農協の諸手数料を15%も引かれ、肥料薬、電気資材等を支払うと赤字である。農政に強い支援を望む。また、地産地消を進める運動を起こし、農地を大切にしてほしい。(田原市 60代女性)

[回答]

(農業経営の改善について)

ご夫妻で施設キク作りに取り組まれる中、経営が大変厳しいというお話を承りました。

一時期、原油価格が高騰し、肥料など生産資材の価格は値上がりしましたが、それに対して農産物の販売価格はあまり上がっていないことから、農業経営にとっては大変厳しい状況が続いています。これまでも普及センターから簿記を始めとした経営指導を受けたことがあるとのことですが、県では、農業経営の指導として、個別面談による経営改善計画づくりなどの支援も行っています。また、農業技術の面でも、例えば切り花の場合、優れた品種の選定や栽植密度の改善、増収、あるいは省エネルギー技術の導入による低コスト化などの支援を行っています。

このような経営・技術両面からの改善に取り組んでいただくことで、今の経営状況の改善につなげられる面もあるのではないかと考えられますので、一度、地元の田原農業改良普及課（普及センター）に相談されることをお勧めいたします。

なお、農協の諸手数料が売上の15%強とのことですが、これは、市場手数料（1

0%)、農協手数料(1.5%)、運賃、共選費などのいわゆる出荷経費で、どの農協も同じような割合になっているとのことです。

※田原農業改良普及課連絡先

東三河農林水産事務所 田原農業改良普及課

住所：田原市加治町南恩中7番地5

電話：0531-22-0381

(地産を進める運動の推進)

愛知県では、平成18年に愛知県食育推進計画「あいち食育いきいきプラン」を作成し、「日本型食生活で栄養バランスのとれた食生活をしよう」と推進しております。これは、油や塩分のとり過ぎに注意し、食事バランスに気をつけた米を中心とした魚、肉、野菜などに、果物を加えたバランスの良い食事を進めようとするものです。

地産地消をすすめる運動として、県では「いいともあいち運動」を展開しており、①県内の消費者と生産者が“いい友”関係になろう、②“もっと愛知県産品を食べよう”をスローガンとして、食品関連の様々な業種が地産地消を進めております。

ご意見にございますよう生命の源や農を見直すことは大変大切なことと考えており、小中学校へ県の技術職員を講師として派遣するなどし、農林水産業のすばらしさや、食の大切さに対する理解を深めていただく取組を行っておりますが、今後も引き続き行ってまいります。



「いいともあいち運動」
シンボルマーク

【農林水産部】

<農林水産業>

- 人間の体は食事で作られている。農作物は輸入すれば心配ないと思い、今は残飯を出す事が平気である。食事のありがたさ、もったいないと思う心を躱けて欲しい。日本の食料自給率は40%と聞いた。ナス・キュウリなど主要野菜は土地が肥沃であることが必要で、商品となるには5年くらいかかる。その間は食べられない。

高価な物になってしまう。不足分の60%はどのように調達するのか。今から対策をたて、農地を大切にすることがある。 (一宮市 70代女性)

[回答]

私たちの周りにはいろいろな食べ物が季節を問わず並ぶようになり、豊かな食生活を送ることができるようになりました。

その一方で、家庭で料理をする機会が減ったり、食料の輸入が増えたりする中で、私たちは、食べ物の大切さや農業など食を支える人々の活動を忘れがちになっていることも事実です。

このため、県では、私たちが生きるためになくてはならない「食」を知り、健全な食生活を実践できる人間を育てるために平成18年11月に「あいち食育いきいきプラン」を作成いたしました。

これは、家庭・学校等・職場・地域のあらゆる機会や場所において、皆さんが主体的に食育に取り組んでいただくための指針であり、食育の大切さについて、市町村やさまざまな団体、企業などにも協力をお願いしながら、継続的な県民運動として推進しています。

また、農作物の栽培や料理の体験は明るい会話を生み、感動につながります。農林水産物の生産現場や加工食品の製造工程などを知ることで、食べ物をより身近に感じ、大切にすることが育まれます。このため、県では家庭、学校や地域等において、作物の栽培や料理の体験などをしていただいたり、身近な食や農林水産業に興味を持っていただけるよう、さまざまな情報を提供しています。

また、家庭での食べ残しや、学校や社員食堂等で食品廃棄物が少なくなるような取組も推進しています。

何と申しましても、将来を担う子供達に食べ物の大切さをしっかり教え、家庭や学校給食等の食べ残しを無くしていくことが、大変重要なことと考えております。

食料自給率についてもご意見をいただきました。とりわけお米の消費拡大がカギになりますので、県では、米粉パンをはじめ米粉を利用した新しい商品開発の支援や消費者への米粉食品の普及啓発などを通じて、お米の利用拡大を進めています。食べ物はもちろんのこと、農業や農地の大切さを多くの人々に理解していただくことで、はじめて向上が図られていくものと考えられます。

今後とも、食育の推進などを通じて、食料自給率の向上を目指して取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

【農林水産部】